Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△	30,472
小計	△	30,472
利息の支払額	△	476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	30,948
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△	437,316
Ⅴ　資金期首残高		731,909
Ⅵ　資金期末残高		294,593

注）１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	294,593千円
資金期末残高	294,593千円

２．預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

３．有価証券については、譲渡性預金に係る預金と満期による解約を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			32,039,720
当期総利益		32,039,720	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,517,671	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	30,522,049	30,522,049	32,039,720

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	4,186,080		
一般管理費	179,185		
財務費用	483		
雑損	0	4,365,749	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 522,542		
入学金収益	△ 100,682		
検定料収益	△ 19,200		
共同研究収益	△ 700		
受託事業等収益	△ 128,597		
寄附金収益	△ 22,987		
財務収益	△ 140		
雑益	△ 55,643		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 4,398		
資産見返寄附金戻入	△ 6,395	△ 861,288	
業務費用合計			3,504,460
Ⅱ　損益外減価償却相当額			186,898
Ⅲ　損益外減損損失相当額			－
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）			－
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）			－
Ⅵ　損益外利息費用相当額			－
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			973
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			△ 10,477
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			64,944
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6		
政府出資の機会費用	7,331		7,337
Ⅺ　国立大学法人等業務実施コスト			3,754,137

注）１．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

３．引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分47,484千円が含まれております。

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年４月21日最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。